

Osaka Metro Group

2020年度（2021年3月期）第2四半期決算



2020年12月1日



1. 第2四半期決算

- (1) 経営環境（新型コロナウイルス感染症の影響）
- (2) 連結損益計算書（総括）
- (3) 増減要因分析
- (4) セグメント別の状況
- (5) B/S、C/F

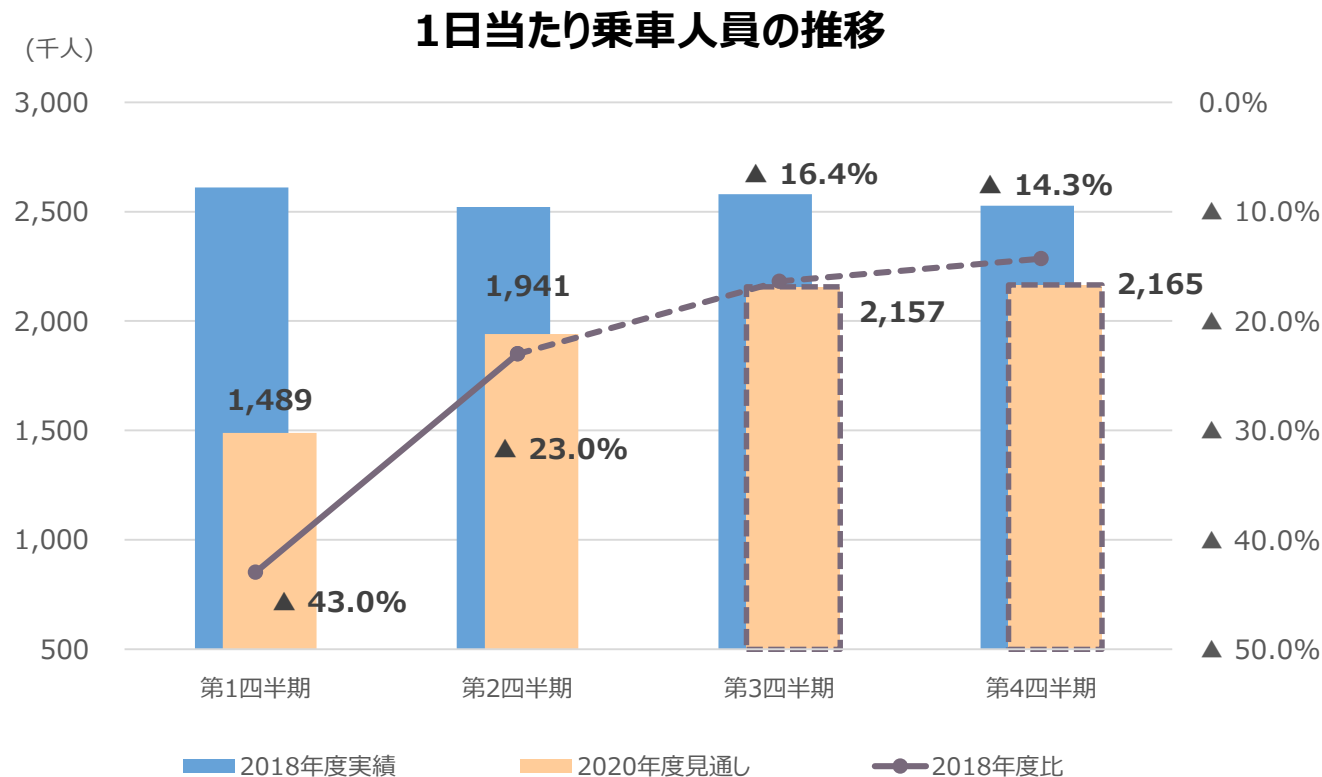
2. 年間見通し

- (1) 業績見通し（総括）
- (2) コスト削減等の目標と進捗
- (3) セグメント別の状況
- (4) 四半期ごとの推移
- (5) B/S、C/F
- (6) 運輸収入と乗車人員の見通し

1. 第2四半期決算

1. (1) 新型コロナウイルス感染症の乗車人員への影響

- ・ 鉄道の乗車人員は、第1四半期を底に、第2四半期は回復に転じた。
- ・ 第3・第4四半期は2018年度の水準までは戻らないものの、回復基調が継続すると想定。



【2018年度比での1日当たり乗車人員の推移】

定期 : 第2四半期は▲9%。下半期は+1%程度を想定。

定期外 : 第2四半期は▲30%。下半期は▲23%程度を想定。

1. (2) 第2四半期(7-9月) 連結損益計算書 (総括)

(単位：億円)

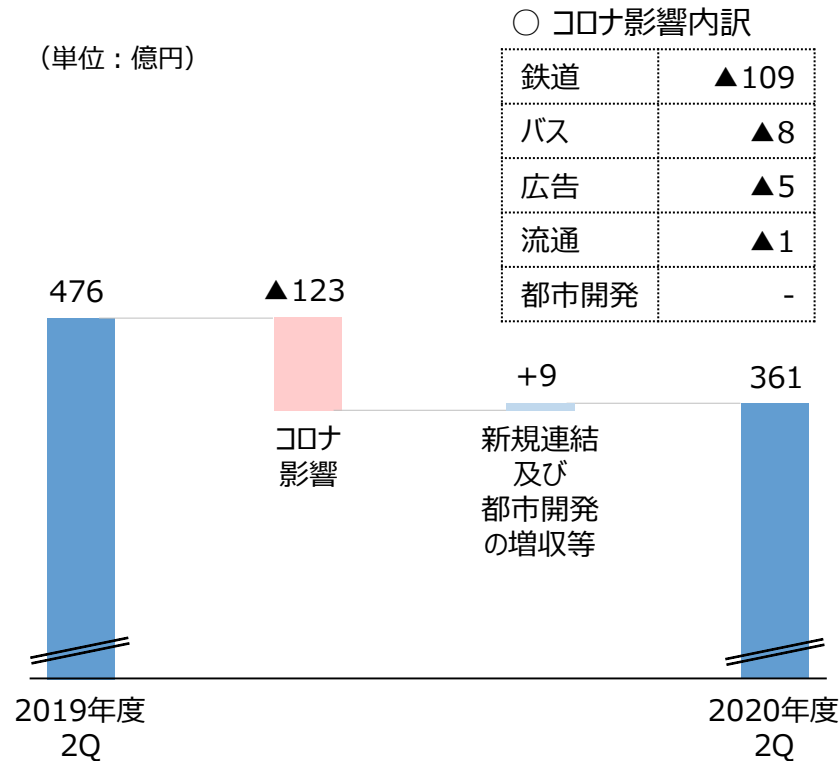
【参考】2Q累計

	2020年度 2Q実績	2019年度 2Q実績	増減	増減率	2020年度 2Q累計実績	2019年度 2Q累計実績	増減	増減率
営業収益	361	476	▲115	▲24.1%	632	946	▲314	▲33.2%
営業利益又は営業損失(▲)	9	116	▲107	▲92.3%	▲53	201	▲254	－
営業外収益	1	0	+0	+113.4%	5	4	+0	+9.5%
営業外費用	1	1	▲0	▲12.1%	3	3	▲0	▲5.7%
経常利益又は経常損失(▲)	8	115	▲106	▲92.8%	▲51	202	▲254	－
特別利益	10	▲0	+10	－	11	14	▲2	▲17.6%
特別損失	10	0	+10	－	10	13	▲4	▲26.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失(▲)	3	77	▲74	▲95.9%	▲35	135	▲170	－

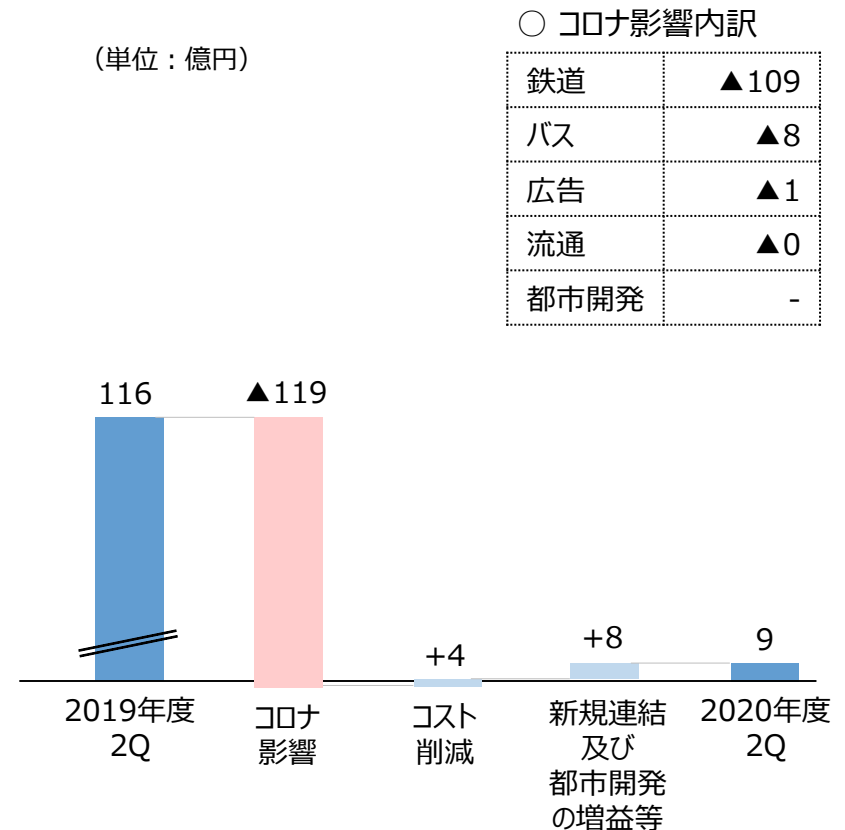
1. (3) 第2四半期(7-9月) 営業収益・営業損益 対前年の増減要因

- ・ 営業収益は、都市開発事業の増収や流通事業の新規連結化影響があるものの、新型コロナウイルス感染症の影響をカバーできず、減収。
- ・ 営業損益は、減収影響を受け大きく減益も、コスト削減の取組み等により、黒字確保。

営業収益



営業損益



1. (3) 第1四半期→第2四半期の改善状況

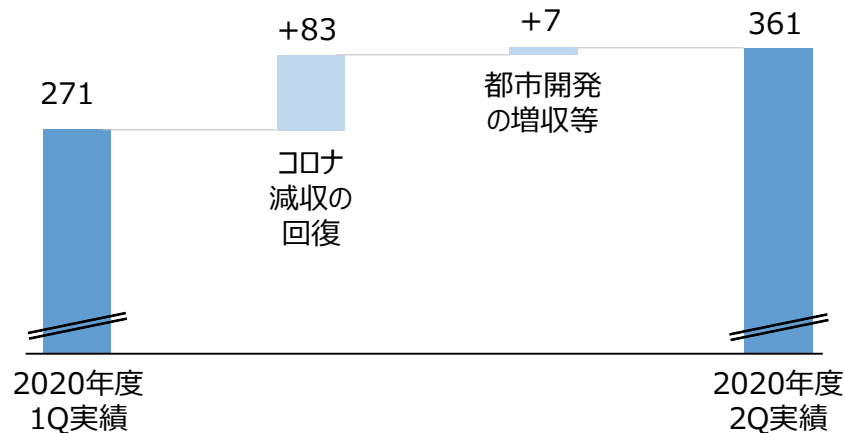
- ・ 営業収益は、鉄道を中心にご利用が回復基調となったことに加え、都市開発の収益増により、第1四半期から大きく増収。
- ・ 営業損益は、夏季冷房利用に伴う動力費増も、増収影響が大きく、第1四半期から大幅に増益。

営業収益

○ コロナ影響内訳

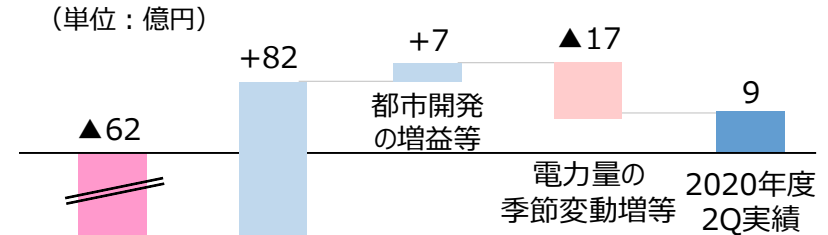
鉄道	+70
バス	+4
広告	▲2
流通	+11
都市開発	-

(単位：億円)



営業損益

(単位：億円)



○ コロナ影響内訳

鉄道	+69
バス	+5
広告	▲0
流通	+8
都市開発	-

1. (4) 第2四半期(7-9月) セグメント別の状況

(単位：億円)

【参考】2Q累計

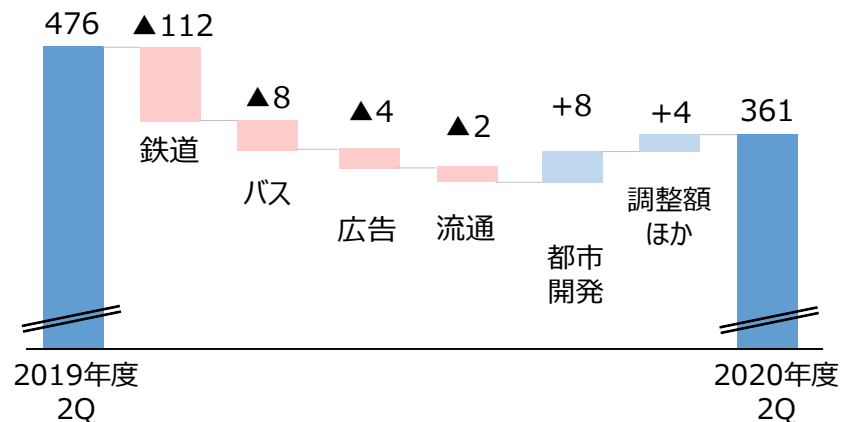
		2020年度 2Q実績	2019年度 2Q実績	増減	増減率	2020年度 2Q累計実績	2019年度 2Q累計実績	増減	増減率
鉄道事業	営業収益	300	412	▲112	▲27.1%	530	818	▲288	▲35.2%
	営業損益	▲3	101	▲104	－	▲59	169	▲228	－
バス事業	営業収益	27	36	▲8	▲23.9%	49	70	▲21	▲29.6%
	営業損益	▲3	4	▲7	－	▲10	10	▲20	－
広告事業	営業収益	7	11	▲4	▲40.1%	15	22	▲7	▲33.7%
	営業損益	1	2	▲1	▲52.1%	3	5	▲2	▲43.3%
流通事業	営業収益	30	31	▲2	▲5.3%	47	62	▲15	▲24.1%
	営業損益	6	7	▲1	▲13.1%	4	14	▲10	▲73.3%
都市開発事業	営業収益	11	4	+8	+215.2%	16	7	+9	+116.7%
	営業損益	8	1	+7	－	9	2	+6	+285.6%
調整額ほか	営業収益	▲14	▲17	+4	－	▲25	▲33	+8	－
	営業損益	▲0	▲0	▲0	－	0	0	+0	+78.8%
営業収益合計		361	476	▲115	▲24.1%	632	946	▲314	▲33.2%
営業損益合計		9	116	▲107	▲92.3%	▲53	201	▲254	－

- 1) 各セグメントの営業収益・営業損益は、内部取引消去の配分を行っておりません
- 2) 「鉄道事業」には、コーポレート、デジタルマーケティング、MaaSを含みます
- 3) 「鉄道事業」と「広告事業」・「流通事業」間の施設賃借料収入・費用を含みます
- 4) 「調整額ほか」は、グループ内受託事業および内部取引をいいます

1. (4) 第2四半期(7-9月) セグメント別の対前年増減状況

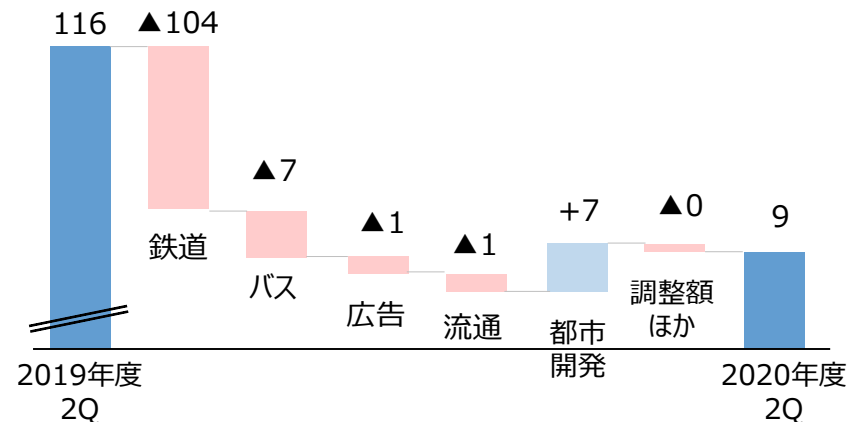
■ 営業収益

(単位：億円)



■ 営業損益

(単位：億円)



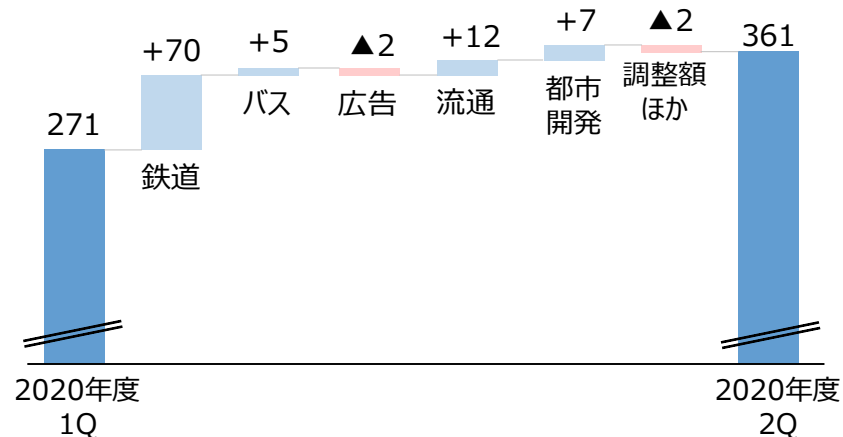
■ 主な増減要因

	営業収益・営業損益
鉄道	営業収益：新型コロナ影響(▲109億円)や、昨年度の消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動減(▲3億円)等 営業損益：人件費や動力費等のコスト削減などによる費用減(▲8億円)も、減収分をカバーできず
バス	営業収益：新型コロナによりお客さまのご利用が減少した影響(▲8億円) 営業損益：動力費等のコスト削減などによる費用減(▲1億円)も、減収分をカバーできず
広告	営業収益・損益：デジタル媒体は前年度下期の大幅増設により収益増で、新型コロナ影響による紙媒体の収益減(▲5億円)をカバーできず
流通	営業収益：新型コロナ影響による賃貸料収入減(▲1億円)等 営業損益：人件費の削減等により費用減(▲1億円)で、減収分をカバーできず
都市開発	営業収益・損益：新規物件稼働(賃貸マンション2棟等)による賃貸料収入増や、テナント原状回復工事*相当額の収入による増(+6億円) * 下期に原状回復工事施工予定

1. (4) 第1四半期→第2四半期の改善状況 セグメント別の増減

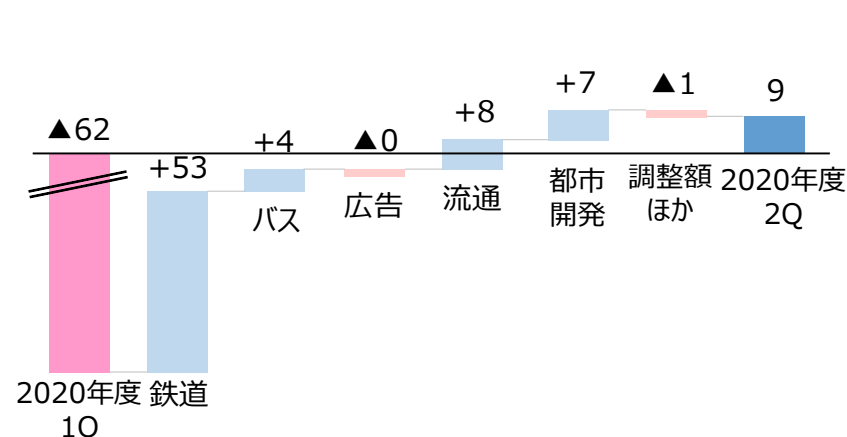
■ 営業収益

(単位：億円)



■ 営業損益

(単位：億円)



■ 主な増減要因

	営業収益・営業損益
鉄道	営業収益：新型コロナ影響からの回復(+70億円) 営業損益：夏季冷房利用に伴う動力費増などの費用増による利益圧縮(▲17億円)を増収分でカバー
バス	営業収益：新型コロナ影響からの回復(+5億円) 営業損益：人員増に伴う人件費増などの費用増による利益圧縮(▲1億円)を増収分でカバー
広告	営業収益：新型コロナ影響(▲2億円)が契約の関係上、タイムラグにより顕在化 営業損益：減収に伴う一部費用(内部取引分)の相殺で、減収分をカバーできず
流通	営業収益：緊急事態宣言解除に伴う営業再開(+10億円) 営業損益：営業再開に伴う水光熱費などの費用増による利益圧縮(▲4億円)を増収分でカバー
都市開発	営業収益・損益：テナント原状回復工事*相当額の収入(+6億円)等による増 *下期に原状回復工事施工予定

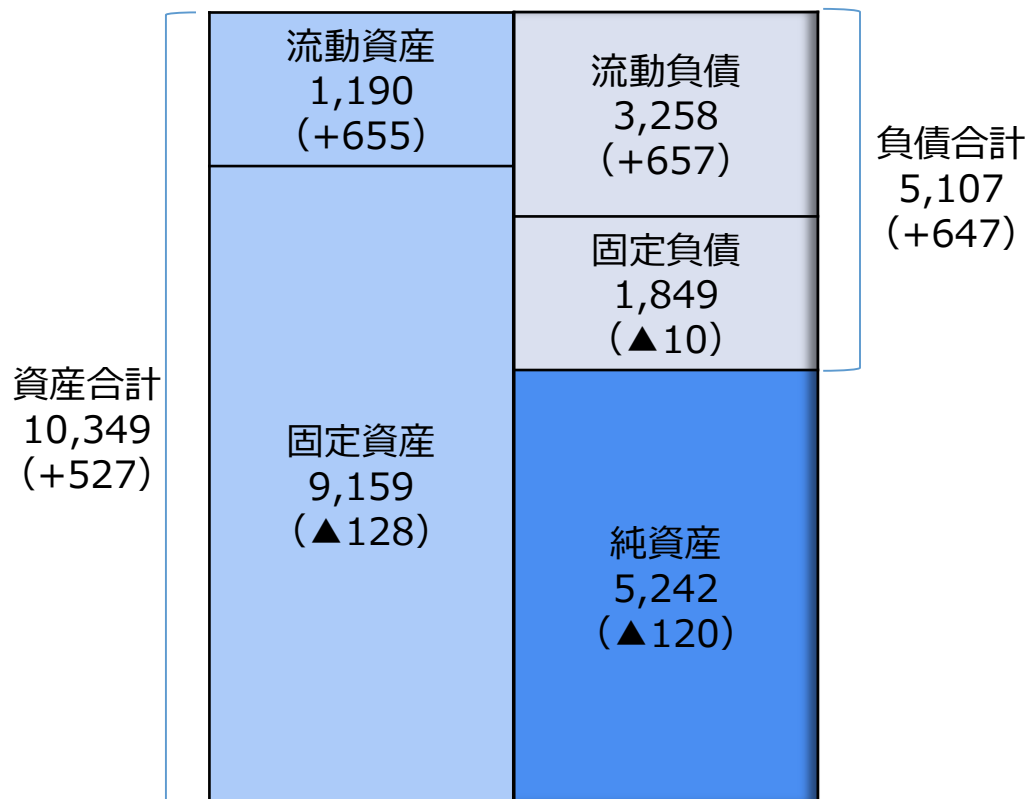
1. (5) 連結貸借対照表、連結キャッシュフロー計算書

- ・先行き不透明な中、経営の安定性を維持するため、十分な手元資金を確保。
- ・鉄道事業を中心にご利用が回復基調にあることから、第2四半期は営業CFが改善。

連結貸借対照表

* 9月末時点

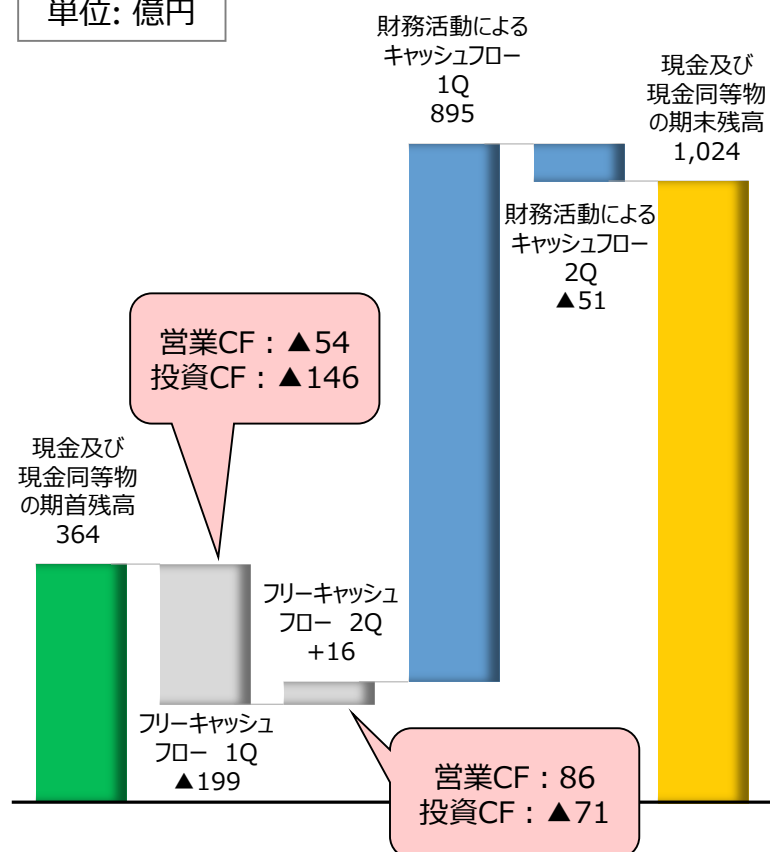
単位: 億円



() 内は2020年3月末からの増減額

連結キャッシュフロー計算書

単位: 億円

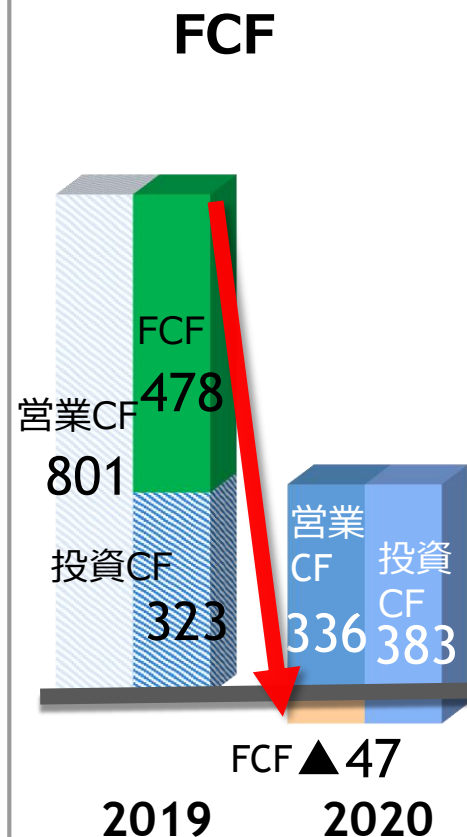
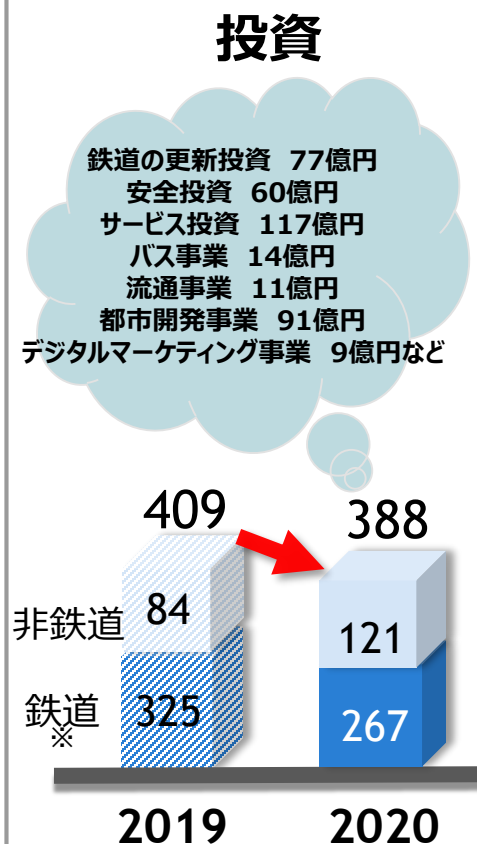
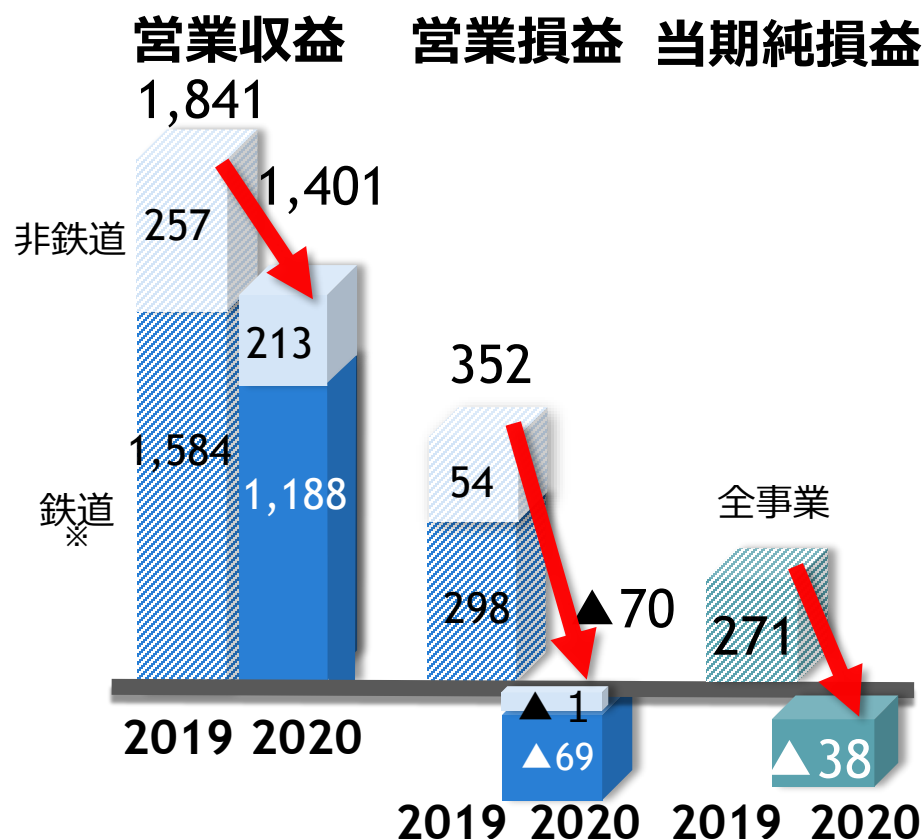


2. 年間見通し

2. (1) 2020年度年間 業績見通し（総括）

- ・ 営業収益は、様々な増収策を講じるものの、第1四半期の大幅な落ち込みを他の四半期でカバーできず、減収。営業損益は、コスト削減の徹底などにより、下半期も着実な収支改善に取り組むものの、第1四半期の収入減による大幅な減益をカバーできず、減益。
- ・ 一方、必要な投資は、安全安心を中心に、十分な検討の上で見極めながら実行。

単位: 億円



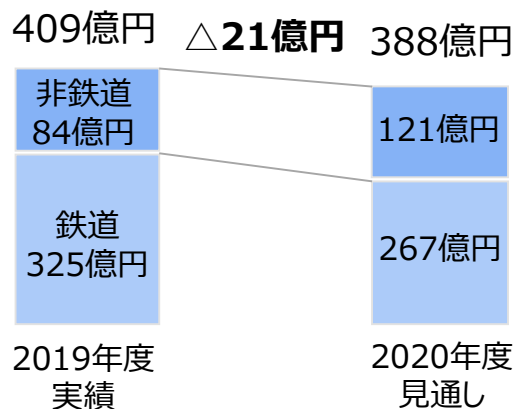
2. (2) コスト削減等の目標と進捗

■ コスト削減策と進捗状況（2020年度当初計画との差異）

主な取組み内容	上期実績	下期見通し	年間見通し
・人件費の削減 ・業務委託費の削減 など	△27億円	△33億円	△60億円

- ▶ 契約内容の精査等によるコスト削減を実施
- ▶ 今年度に限らず、2021年度以降のコスト削減に向けた仕掛けを行う

■ 設備投資の抑制



- ▶ 対前年ではトータルの投資規模を抑制も、ホーム柵設置など、安全・安心に関する投資は計画通りに実施
- ▶ 非鉄道は都市開発事業を中心に、2021年度以降の成長・収益化に資するものを選別して実施

2. (3) 2020年度年間 セグメント別の見通し

(単位：億円)

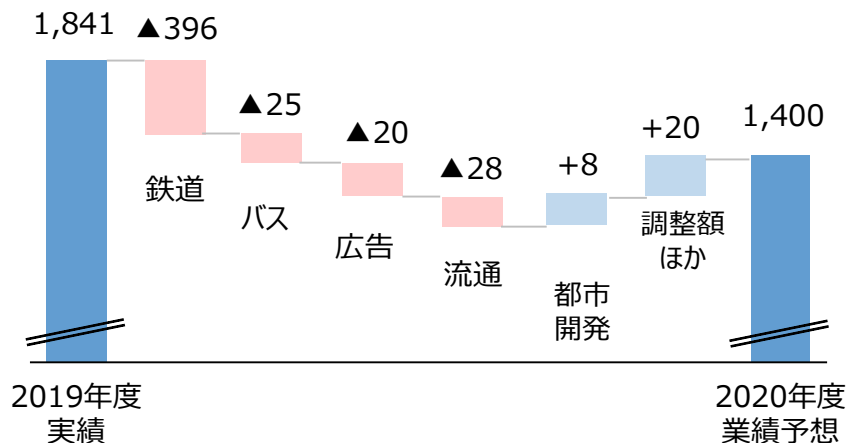
		2020年度 業績見通し	2019年度 実績	増減	増減率
鉄道事業	営業収益	1,188	1,584	▲396	▲25.0%
	営業損益	▲69	298	▲367	－
バス事業	営業収益	107	132	▲25	▲19.3%
	営業損益	▲17	12	▲29	－
広告事業	営業収益	29	49	▲20	▲40.7%
	営業損益	4	10	▲6	▲60.4%
流通事業	営業収益	99	127	▲28	▲22.0%
	営業損益	6	25	▲19	▲75.5%
都市開発事業	営業収益	24	16	+8	+54.6%
	営業損益	4	5	▲1	▲11.6%
調整額ほか	営業収益	▲46	▲66	+20	－
	営業損益	2	1	+1	+96.0%
営業収益合計		1,401	1,841	▲440	▲23.9%
営業損益合計		▲70	352	▲421	－

- 1) 各セグメントの営業収益・営業損益は、内部取引消去の配分を行っておりません
- 2) 「鉄道事業」には、コーポレート、デジタルマーケティング、MaaSを含みます
- 3) 「鉄道事業」と「広告事業」・「流通事業」間の施設賃借料収入・費用を含みます
- 4) 「調整額ほか」は、グループ内受託事業および内部取引をいいます

2. (3) 2020年度年間 セグメント別の対前年増減状況

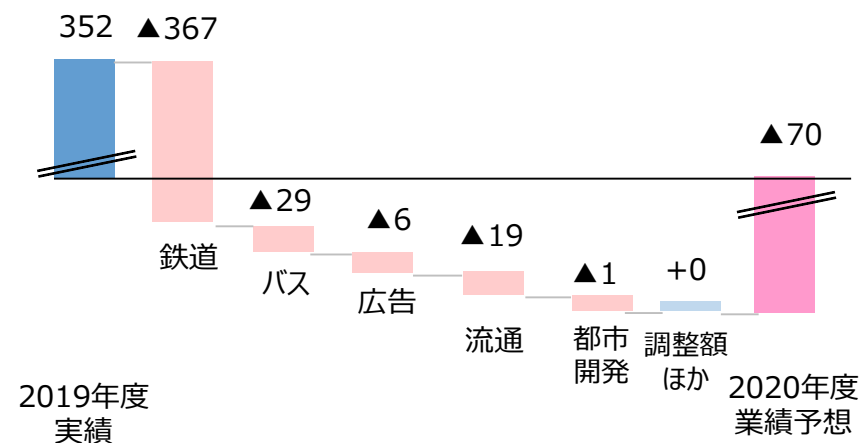
■ 営業収益

(単位：億円)



■ 営業損益

(単位：億円)

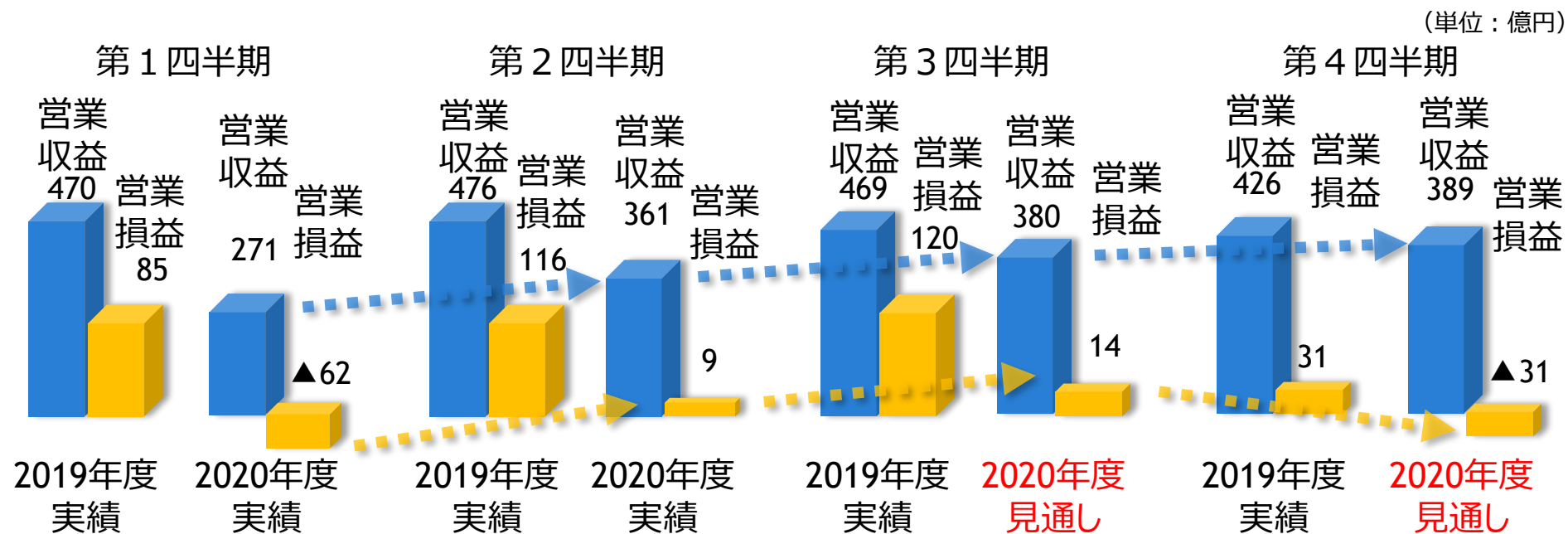


■ 主な増減要因

	営業収益・営業利益
鉄道	営業収益：新型コロナ影響(▲390億円) 営業損益：前年度の不動産取得税反動減やコスト削減も、減収分に加え、将来に向けた先行費用を見込む
バス	営業収益：新型コロナ影響(▲25億円) 営業損益：減収分に加え、修繕費および償却費等の費用増
広告	営業収益：新型コロナ影響(▲25億円) 営業損益：賃借料等の費用減により、減収額に対して減益額は縮小
流通	営業収益：新型コロナ影響に加え、通信設備収入のセグメント替え影響により減少 営業損益：通信設備収入のセグメント替えに伴う賃借料の減で、減収分をカバーできず
都市開発	営業収益：賃貸マンション等、新規物件の稼働およびテナント原状回復工事相当額の収入(+6億円) 営業損益：原状回復工事の施工費用、および既存物件等の修繕費増を見込むも、前年並みの利益確保の見通し

2. (4) 2020年度年間 四半期ごとの推移

- ・ 営業収益は、大きく落ち込んだ第1四半期を底にして、第2四半期以降、回復基調継続。
- ・ 営業損益は、固定費がほぼ一定であるため、収入の落ち込みにほぼ連動して推移するが、第3・第4四半期では2021年度以降の成長に向けた戦略的な先行費用も見込む。



新型コロナウイルス感染症の拡大による出控えや定期券の買い控えにより運輸収入が大きく減少し、営業損失

緊急事態宣言解除後の回復傾向持続による減収幅の縮小や、コスト削減の取組みにより営業黒字化

運輸収入は回復傾向を継続。コスト削減の取組みを継続し営業黒字。将来の成長に向けた先行費用も一部織り込む

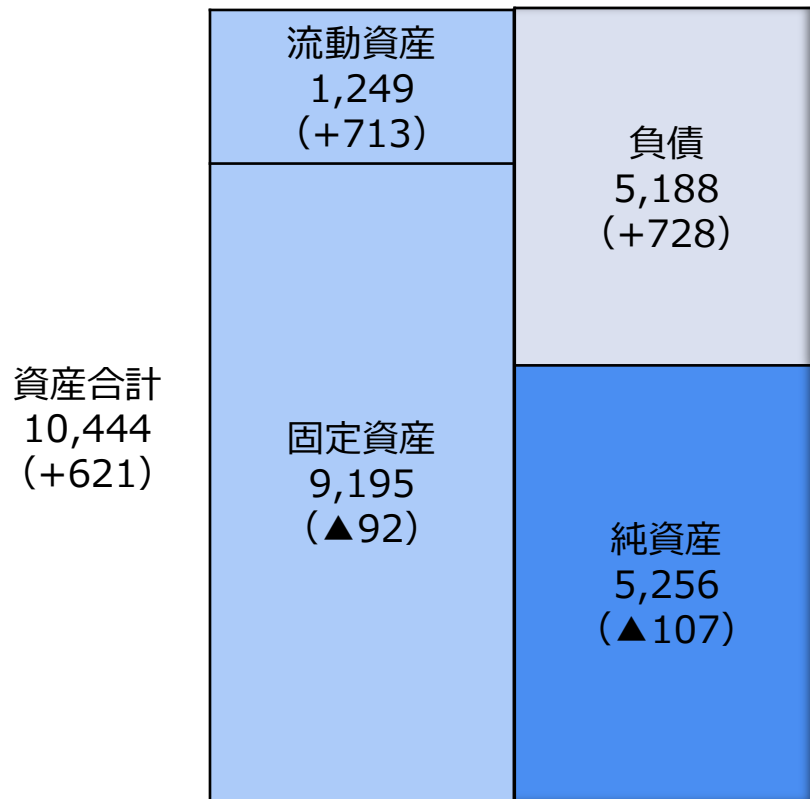
運輸収入は回復傾向を維持。コスト削減の取組みも継続するが、将来の成長に資する先行費用を見込み、第4四半期では営業損失

2. (5) 2020年度末 連結貸借対照表、連結キャッシュフロー計算書

- ・ 厳しい経営環境でも健全な財務体質の維持を目指し、B/S主要項目の棄損リスク精査を含め、グループ連結ベースで資産・負債の管理を強化。
- ・ 事業継続性の観点から、キャッシュフローの管理も強化。

目標連結貸借対照表

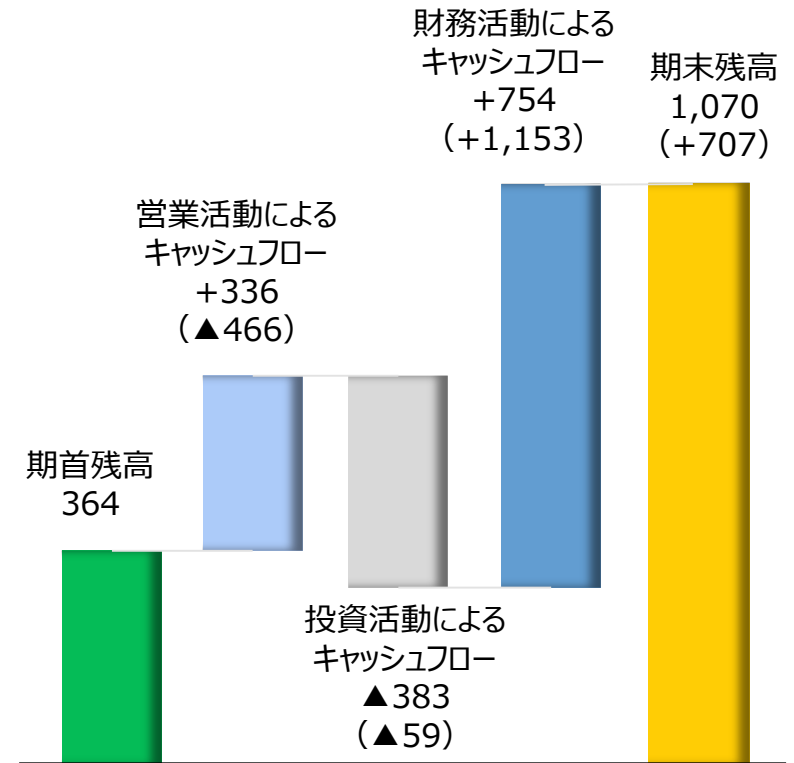
単位: 億円



() 内は2020年3月末からの増減額

連結キャッシュフロー計算書

単位: 億円



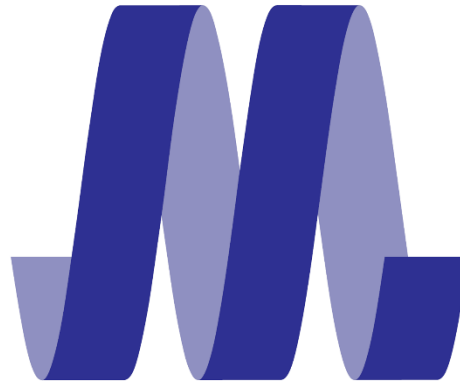
2. (6) 2020年度年間 運輸収入と乗車人員の見通し

- 5月を底に回復基調であるが、新型コロナウイルス感染症の影響は年間を通じて発生するため、乗車人員は、鉄道・バスともに前年度比20%以上の減少を見込む。

(単位：億円、千人)

種別		鉄道		バス※		特徴
		運輸収入/ 乗車人員	前年度比	運輸収入/ 乗車人員	前年度比	
定期	収入	343	▲9.8%	11	▲14.0%	通勤需要は完全に回復せず 10月以降一定。 通学需要は10月以降、1/4が 対面授業に戻る見込み。
	人員	284,121	▲10.3%	10,574	▲17.8%	
定期外	収入	780	▲31.3%	80	▲24.0%	インバウンド旅客は見込まないもの の、国内旅行は年度末に▲39% まで回復する想定。
	人員	423,241	▲31.0%	43,489	▲28.3%	
合計	収入	1,123	▲25.9%	92	▲22.9%	
	人員	707,362	▲23.9%	54,063	▲26.4%	

※一般路線バス



Osaka Metro Group

本資料に掲載されている情報のうち、過去の実績以外は将来の見通しであり、
これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。
従って、実際の業績はこれらと異なる結果になる場合がありますことをご了承ください。